

# 特記仕様書

1. 工事名 R7 漁村再生交付金事業 永浜漁港整備工事
2. 工事場所 霧島市 隼人町小浜 地内
3. 工期 契約日の翌日から 200 日間

## 第1章 総則

- 第1条 この仕様書は、上記工事施工の適正を期するため受注者が履行しなければならない工事仕様を示すものである。
- 第2条 この工事は、契約書及び図面によるほか、下記の共通仕様書等（最新版）に基づいて施工しなければならない。同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特記仕様書によるものとする。
- 1) 土木工事共通仕様書
  - 2) 土木請負工事必携
  - 3) 土木工事施工管理基準県土木部
  - 4) 道路土工各指針
  - 5) その他関係法令規則等
- 第3条 設計図書及び仕様書、基準書等に疑義が生じた場合は、監督職員と協議し、その指示に従うこと。また、設計図書に明記しなくとも、構造上必要なものは監督職員と協議し、その指示に従うこと。
- 第4条 この工事の数量は別紙「本工事内訳書」のとおりとする。なお、この数量に変更が生じた場合は、甲乙協議のうえ契約変更の対象とする。  
ただし、出来形等に係る設計値は図面のとおりとする。
- 第5条 前金払い及び中間前金払いについて
1. 公共事業の前金払保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 5 条の規定に基づき登録を受けた保証事業会社のなされたものについて、契約金額が 300 万円以上の工事については、契約金額の 4 割以内において前金払いをすることができる。
  2. 前項に規定する公共工事の請負工事であって、次の各号いずれにも該当するものについては、前項に規定した範囲以内で既にした前金払いに追加して、契約金額の 2 割以内において中間前金払いをすることができる。
    - 1) 工期の 2 分の 1 を経過していること。
    - 2) 工程表により工期の 2 分の 1 を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
    - 3) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が契約金額の 2 分の 1 以上の額に相当するものであるとき。
  3. 当初設計においては、前項の前金払いを受けるものとして一般管理費の率を計上してあるので、この率については最終変更でも率の補正は行わない。

## 第6条 段階確認

特記仕様書または、あらかじめ監督職員の指示した箇所など主要な工事段階の区切等には、監督職員の確認を受けなければ次の作業を進めてはならない。

## 第7条 受注者が、契約図書に基づく協議・通知・提出・報告等の書類を発注者に提出する場合は、工事打合せ簿により提出すること。

また、工事打合せ簿については、電子メールにて取り交わすことができる。

## 第8条 実施工程及び施工計画

受注者は、人員の組織表、工程表、施工方法、工事中機械器具（備考欄に自社所有かリースかを明示）、仮設備とその配置、施工管理の方法、環境の保全対策、土砂流出防止対策、建設副産物の処理方法、安全対策、安全訓練等の具体的な計画など施工に関する計画書（施工計画書）及び現場環境改善費見積書を工事着手前に監督職員に提出しなければならない。

また、施工計画書の内容に変更が生じた場合には、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更計画書を提出しなければならない。

## 第9条 工事条件の照査と報告

受注者は、工事の施工に先立ち工事条件の照査を行い、条件変更の有無に関わらず、その結果を監督職員に報告しなければならない。

## 第10条 事前調査等

1. 受注者は、工事着手前にガス管、電力管、NTT管（光ケーブル管等）、上下水道管等の埋設物の有無を各施設管理者に再確認すること。また、掘削にあたっては埋設物管理者の立会を求め、埋設位置、埋設深度を確認すること。
2. 受注者は、重機の旋回範囲内に支障となる電力線、電話線等がある場合には、各施設管理者と施工方法を打ち合わせること。
3. 受注者は、工事排水の流出経路を確認し、農業用水等への影響がないか確認すること。影響が予想される場合には、監督職員と協議し速やかに対策を講ずること。
4. 受注者は、工事着工までに関係者（地域住民、漁業従事者等）に対して施工方法及び環境対策等について説明を行うこと。

## 第11条 技術管理

受注者は、鹿児島県土木部が定めた「土木施工管理基準」によって、管理基準に設けた必要事項を決定し、十分な管理を行わなければならない。

## 第12条 電子納品

1. 本工事は、電子納品の対象とする。
2. 電子納品の運用にあたっては、「霧島支電子納品の手引き(案)」に基づき行うものとする。
3. ただし、試行運用期間中においては、その年度の電子納品実施計画に基づき行うものとする。

## 第2章 工事の施工等

### 第13条 施工条件の明示

本工事の施工にあたっての施工条件を以下に明示するので、受注者は、施工計画書の作成時及び工事施工時においては、十分留意するものとする。

なお、明示した施工条件に変更が生じた場合は、契約変更の対象とする。また、工事実施期間中に発生した施工条件についても、発注者と受注者が協議し、契約変更の対象とする。

#### (1) 工程関係

- ① 工期については、やむを得ない事情により延期の必要が生じた場合は監督職員と協議すること。また、当工事現場に於いては契約締結後、直ちに着手すること。

#### (2) 公害関係

- ① 工事箇所から海域への土砂流出が発生しないよう対策を講じること。なお、土砂流出防止対策に関する費用は計上していないので、原則、現場管理費での対応とするが、特別な対策を講じる必要がある場合は、監督職員と協議すること。

#### (3) 安全関係

- ① 現場状況により、交通誘導員の配置が必要ない場合は、監督職員と協議すること。

#### (4) 副産物関係

- ① 受注者は、下表の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。なお、在庫不足等により新材を利用したい場合は、監督職員と協議すること。

資 材 名	規 格	摘 要
再生クラッシャーラン	RC-40 、 RC-30	構造物の基礎、裏込材、下層路盤

### 第14条 環境対策

1. 建設発生土運搬等については、粉塵等により公衆に迷惑を与えることのないよう散水や清掃を実施すること。
2. 建設発生土処理等、受注者に起因する災害、苦情等については、受注者の責任において処理すること。
3. 受注者は、上記の事項について施工計画書の中に明記し、監督職員に提出すること。

### 第15条 準備工

1. 工事着工前に事前調査及び測量を実施し、法線、縦・横断、基準高を図面と照査し、その結果を監督職員に書面で提出すること。
2. 工事着手前に全区間の丁張を設置し、監督職員の承諾を得てから工事に着手すること。着工前測量成果簿を作成し、必ず提出すること。
3. 工事で設置する仮BM、仮トラバーについては、事前に測量成果を添えて監督職員と協議することとし、承諾を得ること。
4. 設計図書・仕様書等に疑義が生じた場合及び設計図書に表示がなく構造上必要と思われるものは、すべて監督職員と協議し、その指示に従わなければならない。

### 第16条 受注者は、工事区間の丁張、その他工事施工の基準となる仮設標識を設置し、監督職員

の承諾を得てから工事にかかること。

#### 第17条 国土調査の基準点等測量標識等の保全

施工区域内に国土調査の基準点等測量標識等がある場合は、その取り扱いについて監督職員に指示を仰ぐとともに、施工前に設置者と協議すること。

#### 第18条 切土・床堀

1. 切取においては、法肩から用地境界までの浮石、切取面の浮石を完全に整理すること。
2. 掘削の計画高及び法勾配は設計図により仕上げることを原則とし、監督職員の承諾を受けないで掘り過ぎた場合は、その部分を監督職員の指示により、良質土又は本体と同質のコンクリートで充填するものとする。この場合の充填コンクリートの施工及び土工量の増は契約変更の対象としない。
3. 現道部、掘削時には地下埋設がある可能性が十分あるため慎重に行うこと。
4. 法面整形は、人力または機械にて行い切取り面を一様に仕上げること。

#### 第19条 盛土・埋戻

1. 盛土は、路体部を先行し土羽部が後行となるよう施工すること。
2. 盛土及び埋戻し施工中は、常に雨水等による流失をおこさないよう排水処理を考慮し施工すること。

#### 第20条 諸資材

1. 材料の規格・形状・寸法は、閲覧設計図書のとおりとする。
2. ブロック、側溝等のコンクリート二次製品については、試験成績表等により監督職員の承認を受けること。
3. 耐塩害性・耐凍害性・耐硫酸性材料使用のコンクリート二次製品は、品質証明等により監督職員の承認を受けること。

#### 第21条 品質管理

品質管理の確認試験等については、監督職員の指示により行うものとする。

### 第3章 建設副産物対策等

#### 第22条 再生資材の利用

1. 受注者は、下記の資材の使用に際し、再生材を使用すること。

資 材 名	規 格	備 考
再生クラッシャーラン	RC-40 、 RC-30	構造物の基礎、裏込材、下層路盤

※なお、使用に際し、プラント再生舗装技術指針等を遵守すること。

2. 工事に使用するアスファルト混合物について細骨材の一部を溶融スラグ（霧島市敷根清掃センター産出）に置換えたものを使用する場合は、溶融スラグの混入率は10%とし、使用に当たっては、事前に配合設計を行い、混合物の性状等について監督職員と十分協議を行い施工するものとする。
3. 再生材の使用基準
  - 1) 再生骨材を構造物の基礎材として使用する場合

材料規格（粒度）

呼名	ふるい目 粒度範囲	ふるい通過質量百分率 %							
		53	37.5	31.5	26.5	19	13.2	4.75	2.36
RC-40	40-0	100	95~100	—	—	50~80	—	15~40	5~25
RC-30	30-0	—	100	95~100	—	55~85	—	15~45	5~25

2) 再生骨材を下層路盤材として使用する場合

適 用	材 料	修正 CBR(%)	PI (塑性指数)	備 考
アスファルト舗装	再生クラッシャーラン	30%以上	6 以下	

第 2 3 条 建設発生土の利用

盛土には、本工事の掘削土を利用すること。

第 2 4 条 建設発生土の搬出

1. 建設工事の施工により発生する建設発生土は、最寄りの適正な土砂処分場に搬出すること。なお、積算に際しては下記の条件により算出してるが、土砂処分場を特定するものではないため、建設工事発注後に監督職員と協議の上、適正な土砂処分場に搬出すること。
  - (1) 受入れ場所：
  - (2) 受入れ時間：受入施設で定められた時間
  - (3) 仮置き等：必要な場合は、その場所を明示する。
2. 再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含めて提出すること。
3. 処分状況の記録を完成書類に含めて提出すること。
4. 発注後にやむ得ない事情により上記の指定により難しい場合は、監督職員と協議の上、その指示に従うこと。

第 2 5 条 指定副産物の搬出

建設工事の施工により発生する指定副産物（建設発生土を除く）は、再資源化施設に搬出すること。

1) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	運搬距離

※上記 1) については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

2) 受入時間

受入施設で定められた時間とする。

3) その他

仮置きについては、特に指定無し。

第 2 6 条 特定建設資材の分別解体等・再資源化等（建設リサイクル法対象工事の場合）

- 1) 本工事は建設リサイクル法に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等について適正な措置を講ずること。なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「6 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであ

るため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であったとしても変更の対象としない。ただし、工事発注後明らかになった事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

①分別解体等の方法

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作業内容	分別解体の方法（※）
	①仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品  (その他)	本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無  その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用  <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

※ 「分別解体等の方法」の欄については、該当がない場合は記載の必要はない。

②再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	運搬距離

※ 上記②については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者の提示する施設と異なる場合においも設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量等、受注者の責によるものでない事項については、この限りでない。

③受入時間

受入施設で定められた時間とする。

④その他

仮置きについては、特に指定無し。

2) 受注者は特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。

なお、書面は「建設リサイクルガイドライン（平成14年5月）」に定められた様式1〔再生資源利用計画書（実施書）〕及び様式2〔再生資源利用促進計画書（実施書）〕を兼ねるものとする。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

## 第27条 産業廃棄物税

本工事により発生する建設廃棄物のうち、焼却施設及び最終処分場に搬入する産業廃棄物には、産業廃棄物税が課税されるので適正に処理すること。

## 第28条 産業廃棄物管理票（マニフェスト）の提出

本工事の施工により発生する産業廃棄物については、処分状況等の記録（E 票の写し及び産業廃棄物管理票（マニフェスト管理台帳）を工事完成図書に添付すること。なお、工事完了時点で最終処分が完了せず、E 票が処分業者より返送されていない場合は、A 票・B2 票及びD 票のうち直近に返送されたものの写しを添付すること。

ただし、この場合においても、最終処分が完了し、E 票が処分業者より返送され次第、直ちに同票の写しを提出すること。

# 第4章 安全管理等

## 第29条 安全管理

1. 工事施工の安全を期するため次の法律・規則を守らなければならない。
  - 1) 労働基準法 2) 労働安全衛生法 3) 労働安全衛生規則 4) 火薬類取締法
  - 5) 騒音規制法 6) 振動規制法 7) 水質汚濁防止法 8) 土木工事安全施工技術指針
2. 交通管理については、工事現場内のトラブル、交通事故の絶無を計り、一般交通の安全性を確保しなければならない。
3. 工事現場を標示する工事板（工事予告板・工事名標識板・協力依頼板・協力感謝板等）は、規定の本数を施工計画書の通りの位置に設置すること。また、工事区間内は車輛通行に支障のないように路面を整理して、安全ロープ・バリケード・夜間標識を設置して事故防止に努めなければならない。

## 第30条 安全・訓練等の実施

1. 安全・訓練等の目的  
工事の実施に際し、作業の安全を確保するためには、工事関係者はもとより直接作業を行う作業員が安全に対する理解を深めることが最も重要である。  
このため、個々の工事現場の作業内容に応じた安全・訓練等活動を通して安全意識の高揚を図り、安全な工事を実施できる体制及び環境を整えることを目的とする。
2. 施工計画における安全・訓練等の活動計画の立案  
受注者は、施工計画書の中に、個々の工事内容に応じた安全・訓練等の具体的な活動計画を明記し、監督職員に提出するものとする。

### （参考）安全・訓練等の項目例

- 1) 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
  - 2) 本工事内容等の周知徹底
  - 3) 土木工事安全施設工技術指針等の周知徹底
  - 4) 本工事における災害対策訓練
  - 5) 本工事現場で予想される事故対策
  - 6) その他、安全・訓練等として必要な事項
3. 安全・訓練等の実施  
受注者は、工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について工事着手後、原則と

して作業員全員参加により月当たり半日以上の時間を割り当て、安全・訓練等を実施するものとする。

#### 4. 安全・訓練等の実施状況報告

受注者は、安全・訓練等の実施に当たっては、その実施日を事前に監督職員に報告し、必要に応じて監督職員の立会いを受けるものとする。また、安全・訓練等の実施状況については、報告書に記録するとともにその実施状況写真・資料等を添付し、月末までに月報と工事進捗状況写真と一緒に監督職員に報告すること。

## 第5章 その他

### 第31条 施工体制台帳の作成等について

本工事の受注者は、建設工事の一部を下請に付する場合は、施工体制台帳及び添付書類を作成し、工事現場に備え置くとともに、その写しを監督職員に遅滞なく（遅くとも下請工事の着手前までに）提出すること。また、施工体制台帳の記載事項又は添付書類に変更があったときは、その都度、当該変更があった年月日を付記して、変更に関する事項について、作成し提出すること。

### 第32条 施工体系図の作成等について

本工事の受注者は、工事を施工するために、建設工事の一部または以下のアからエの業務を下請に付する場合は、施工体系図を作成し、工事の期間中、工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示するとともに、その写しを監督職員に遅滞なく（遅くとも下請工事または業務の着手前までに）提出すること。また、施工体系図の記載事項に変更があったときは、その都度、変更に関する事項について、作成し提出すること。

- ア 伐採及び測量・調査等の工事現場で作業を行う業務
- イ 土砂やコンクリート殻等の運搬のみを行う業務
- ウ 工事現場の警備（交通誘導を含む）を行う業務
- エ その他監督職員が記載を指示した業務等

### 第33条 建設工事の適正な施工の確保

1. 建設業法（昭和29年5月24日法律第100号）に違反する一括下請負その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。
2. 建設業法第26条より、受注者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の主任技術者又は選任の監理技術者については、適切な資格、技術力を有する者（工事現場に常駐して、専らその職務に従事する者で、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限る。）を設置すること。
3. 受注者が、工事現場ごとに設置しなければならない専任の監理技術者のうち、当該建設工事に係る建設業が指定建設業である場合の監理技術者は、建設業法第15条第2号イに該当する者又は同号ハの規定により国土交通大臣が同号イに掲げる者と同等以上の能力を有するものと認定した者で、指定建設業監理技術者資格者証の交付を受けている者を設置すること。この場合において、発注者から請求があったときは、資格者証を提示すること。
4. 1、2及び3のほか、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。

#### 第34条 配置技術者等の途中交代

1. 配置技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者又は監理技術者の死亡・疾病・退職等、真にやむ得ない場合の他、下記に該当する場合である。
  - ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合
2. 上記の場合にあっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性・品質確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。

#### 第35条 現場代理人の工事現場への常駐（専任）を要しない期間

1. 現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合。

現場代理人は現場に常駐し、その運営、取締りを行うこととされているが、以下のいずれかの要件を満たす場合に、工事請負契約書第10条第3項の「工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がない」ものとして取り扱うこととする。ただし、いずれの場合にも連絡が常にとれる体制を確保する必要や現場保全の義務（現場の巡回等）があるため、現場代理人を設置しておくことは必要である。

  - 1) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
  - 2) 工事請負契約書第20条により工事が一時中止されている期間
  - 3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場制作を含む工事であって、工場制作のみが行われている期間

また、同一工場内で他の同種工事に係る制作と一元的な管理体制のもとで制作を行うことが可能である場合は、同一の現場代理人が、これらの制作を一括して運営、取締りを行うことができるものとする。

  - 4) 前3号に掲げる期間のほか、受注者から工事完成の通知があり、完成検査、事務手続き、跡片付け等のみが残っているなど、工事現場において作業等が行われていない期間
2. 発注者への報告

上記1の要件を満たす場合は、現場代理人の工事現場における常駐は不要とし、他の工事と兼務することを可能とするが、「工事打合簿」等により、工事現場において作業等が行われていない期間を明確にしておくこと。

#### 第36条 現場代理人の兼任

1. 現場代理人の兼任を認める工事

現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項（請負代金の変更、契約の解除等を除く。）を処理する受注者の代理人であるが、次の（1）から（6）のすべてを満たし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。

  - （1）それぞれの工事の当初請負代金額が3、500万円未満であること
  - （2）発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること
  - （3）兼任できる工事は3件
  - （4）兼任する工事は、同一市町村内又は工事現場の相互の間隔が概ね10km以内の範囲
  - （5）発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと
  - （6）兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場管理等に当たること
2. 手続き

現場代理人の兼任を行う場合には、兼任（変更）申請書（別紙1）を提出し、発注者の承認を得たのち、必要に応じ、現場代理人等選任（変更）通知書により、発注者に通知する

こと。なお、各々の工事において、発注者に現場代理人の兼任の承認を得ること。

### 3. 受注者に対する措置請求

安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故等が発生した場合、建設工事請負契約書第12条に基づき、受注者に対して、必要な措置をとるべきことを請求するものとする。

## 第37条 施工環境管理者の配置

1. 本工事には、施工環境監理者を配置することとする。
2. 施工環境監理者の資格については、次のいずれかを有する者とする。
  - 1) 技術士若しくは技術士補のうち水産部門（水産土木）の資格を有する者
  - 2) 社団法人大日本水産会の行う水産工学技士（水産土木部門）認定試験に合格し、水産工学技士として登録した者
3. 施工計画書で記載する業務内容については、以下を基本とする。
  - ① 周辺海域の自然環境に対する検討  
請負者は、発注者が示す資料等や漁業者等のヒアリングにより、工事場所周辺における自然環境や動植物の生息環境の把握に努め、作業時期や作業方法等について、具体的な環境対策を記載すること。
  - ② 環境改善等の技術的提案  
必要に応じて、藻場の拡大や生物環境の改善に繋がる可能性を有する技術的提案を行うこと。
4. 施工環境監理者は、海上作業の環境対策に係る指導を行うこと。
5. 施工環境監理者は、周辺海域への環境影響が予知され又は発生した場合、直ちに監督職員に報告するとともに、監督職員の指示があればそれに従うこと。
6. 施工環境監理者は専任とするが、密接な関係にある2件以上の工事を同一又は近接した場所で施工する場合は、兼任できるものとする。
7. 施工環境監理者は、監理技術者、主任技術者、現場代理人と兼務できるものとする。
8. 実施体制の表示については、施工計画書の現場組織表に施工環境監理者の氏名を記載するとともに、水産工学技士の有資格者は、技術者の資格者表に登録番号を記載することとする。

－記載参考例①－

現場組織表	
○現場代理人 (氏名)	測量係 (氏名)
主任技術者 (氏名)	測量管理係 (氏名)
監理技術者 (氏名)	品質管理係 (氏名)
施工環境監理者 (氏名)	工程管理係 (氏名)
	資材係 (氏名)
	労働係 (氏名)
	重機係 (氏名)
	安全係 (氏名)
	事務係 (氏名)
緊急時連絡先	昼 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (氏名)
	夜 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (氏名)

注) 1 現場常駐者は○印をつける。  
2 自主的施工の場合は施工管理技術者を記入のこと。  
3 その他必要な「係」があれば追加する。  
4 現場事務所に掲載すること。

－記載参考例②－

現場代理人・主任技術者・監理技術者・施工環境監理者などの資格者表				
氏名	職名	経験年数	資格種別及び合格番号	備考
	現場代理人	年	1級土木施工管理技士 ( )	
	主任技術者	年	1級土木施工管理技士 ( )	
	監理技術者	年	1級土木施工管理技士 ( )	監理技術者資格 (第 )
	施工環境監理者	年	水産工芸技士 ( )	

9. 資格証明書等の携行について、施工環境監理者は工事現場内において、工事名、工期、顔写真、所属会社及び社印の入った名札を着用することとする。

－記載参考例③－

名 札 (監理技術者と兼務する場合)

監理(主任)技術者 [施工環境監理者]	
氏 名	〇〇 〇〇
工事名	〇〇工事
工 期	自〇〇年〇〇月〇〇日 至〇〇年〇〇月〇〇日
会 社	◇◇建設株式会社
写 真 2cm × 3cm 程 度	印

第38条 現道工事等における交通誘導員の資格要件の条件明示について

本工事で配置する交通誘導員は、交通誘導警備業務に係る1級検定合格警備員又は、2級検定合格警備員、または、交通誘導に関して専門的な知識及び技能を有する警備員等を配置すること。

ただし、鹿児島県公安委員会が、道路における危険を防止するため、交通誘導警備業務検定合格警備員の配置が必要と定めた路線において、交通誘導警備業務に従事する場合の交通誘導員は、交通誘導警備業務を行う場所ごとに1名以上は、1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員を配置すること。

また、受注者は、上記のことを示す資料を監督職員に現地着手前に提出すること。

資 格	資 格 要 件
交通誘導警備業務に係る 1級検定合格警備員 2級検定合格警備員	改正警備業法(H17.11.21 施行)における検定合格者
交通誘導に関し専門的な知識及び技術を有する警備員等	警備業法における基本教育及び業務別教育（警備業法第二条第一項第二号の警備業務）を現に受けている者

### 第39条 ダンプトラック等による過積載等の防止について

1. 工事用資機材等の積載超過のないようにすること。
2. 過積載を行っている資材納入業者から資材を購入しないこと。
3. 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等にあたっては、資材納入業者等の利益を不当に害することがないようにすること。
4. さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることがないようにすること。
5. 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下、法という）の目的に鑑み、法12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
6. 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
7. 1から6のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。

### 第40条 県産資材の優先使用について

1. 工事に使用する資材については、県内で産出、生産または製造されたもの（以下「県産資材」という。）の優先使用に努めることとし、さらに、県産資材以外の資材等についても、県内に本店を置く資材業者等から調達するよう努めることとする。
2. 受注業者は、「材料使用承認願」において、全ての資材について県産資材使用の有無を記載するとともに、以下に記載する「指定主要資材」の中で県産資材を使用しない場合は、「県産資材等不使用状況報告書」を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

指定主要資材 (7品目)	生コン(レディミクストコンクリート)    コンクリート二次製品 石材類   アスファルト合材   木材   樹木   芝
-----------------	--

3. 前項で定めた不使用状況報告書において、第1項で定めた資材業者等から調達しない場合は、その理由を記載すること。
4. 受注業者は、工事完成時及び監督員から指示された場合、「建設資材使用実績報告書」を監督員に提出すること。

### 第41条 市内建設業者の優先活用について

1. 受注業者は、工事の一部を下請に付する場合は、市内に主たる営業所を有する者を使用するよう努めることとする。
2. 受注業者は、前項で定めた建設業者を活用しない場合は、施工計画書等の提出と併せて「建設業者等不活用状況報告書」を監督職員に提出すること。
3. 受注業者は、工事完成時及び監督員から指示された場合、「下請業者使用実績報告書」を監督員に提出すること。

#### 第42条 暴力団関係者による不当介入を受けた場合の措置

霧島市が発注する建設工事等（以下「市工事等」という。）において、暴力団関係者による不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、その旨を遅滞なく市（発注者）及び警察に通報すること。

市工事等において、暴力団関係者による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、市（発注者）と協議を行うこと。

#### 第43条 ヤンバルトサカヤスデのまん延防止対策について

ヤンバルトサカヤスデのまん延を防止するため、当該現場での土壌や植物等の搬出入に当たっては、「ヤンバルトサカヤスデのまん延防止対策について」を参考に、十分注意を払うとともに、ヤンバルトサカヤスデの棲息が確認された場合は、まん延防止対策を講ずる必要があるため、棲息状況等の調査を行い、監督職員に報告すること。

##### 【ヤンバルトサカヤスデのまん延防止対策について】

##### 1. 土・樹木等の措置

- 1) 発生地区からの搬出を極力抑えることを原則とする。
- 2) 廃棄樹木等については、一般廃棄物、産業廃棄物が取扱いが可能な焼却施設で焼却処理する。
  - ・一般廃棄物：市町村の所管する焼却施設、民間の焼却施設
  - ・産業廃棄物：民間の焼却施設（産業廃棄物税が発生します。）

##### 2. 工事区域周辺部の措置

周辺部への拡散を防止するため、周辺部に薬剤散布等の措置を行う。

##### 3. やむを得ず、土・樹木等を発生地区から搬出する場合の措置

- 1) 薬剤処理・薫蒸処理後、搬出する。
- 2) 薬剤処理の困難な農作物の搬出の場合は、付着土壌の除去、目視除去後、搬出する。

##### 4. 発生地区に搬入した建設機材や農・林業工作機械の措置

付着土壌の除去並びに薬剤処理後、搬出する。

##### 5. 未発生地区での措置

発生地区からの土・樹木等の搬入や農・林業工作機械等の移動等があった場合は、上記1～3の措置が講じられているかを確認する。

※奄美郡等以外でヤンバルトサカヤスデの発生が確認されている地区

(H11:南九州市、H14:指宿市・屋久島町、H15:鹿児島市・日置市・枕崎市、  
H16:鹿児島市、H17:指宿市、H22:出水市、H25:霧島市、H26:鹿屋市・姶良市、  
H29 長島町)

#### 第44条 工事現場の現場環境改善

1. 工事現場の現場環境改善は、周辺住民の生活環境への配慮及び一般住民への建設事業の広報活動、現場労働者の作業環境の改善を行うために実施するものである。受注者はこの趣旨を理解し、発注者と協力しつつ地域との連携を図り、適正に工事を実施すること。
2. 現場環境改善については、別表－1の内容のうち、原則として各計上費目（仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携）ごとに1内容ずつ（いずれか1費目のみ2内容）の合計5つの内容を基本として実施すること。
3. 現場環境改善においては、木製資材の積極的な使用に努めること。

4. 現場環境改善の具体的な実施内容及び実施時期について、施工計画書へ記載し提出すること。
5. 工事完了時には、現場環境改善の実施写真を提出すること。
6. 工期設定に関しては、現場環境改善の準備に必要な期間を考慮すること。

#### 第45条 熱中症対策

1. 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行対象工事である。
2. 試行にあたっては、「霧島市熱中症対策に資する現場管理費の補正試行工事実施要領（令和2年3月4日付け）」に基づき行うものとし、本市ホームページより取得するものとする。

#### 第46条 電子納品

1. 本工事は、電子納品の対象とする。
2. 電子納品の運用に当たっては「霧島市電子納品の手引き（案）」に基づき行うものとする。
3. ただし、試行運用期間中においてはその年度の電子納品実施計画に基づき行うものとなる。

#### 第47条 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

#### ~~第48条 標準の機械経費(損料)が排出ガス対策型第3次基準値の建設機械の工種について~~

~~主砂・岩盤掘削(SQ001)におけるバックホウの機械経費(損料)の積算に際しては、第3次基準値により算出している。~~

~~なお、受注者が第2次基準値以下の建設機械を使用し施工する場合は、使用する建設機械の機械経費(損料)に設計変更する。~~

#### 第49条 「鳥インフルエンザ」感染防止対策

鹿児島県内における「高病原性鳥インフルエンザ」発生に伴い、まん延防止のため、本工事（業務）においては、移動制限区域が解除されるまでの期間は、以下の感染防止対策を実施すること。

- ① 本工事（業務）関係車両が移動制限区域を通過する場合は、消毒ポイントにおいて必ず消毒を受けること。
- ② 本工事（業務）関係車両が移動制限区域外の主要な幹線道路を通過する場合においても、移動ルート上や周辺道路に消毒ポイントが設置されている場合は、消毒ポイントにおいて必ず消毒を受けること。
- ③ 工事現場事務所の出入口では、消毒マットによる足ふき、手足の洗浄、うがいの励行等の方法により防疫対策を徹底すること。
- ④ 上記について、下請業者や資材関係業者など、本工事（業務）の関係者全てに徹底すること。

2 移動制限区域や消毒ポイントは、以下の県庁ホームページで常に最新の情報を確認すること。  
「トップページ」－「高病原性鳥インフルエンザの発生及び対応に関する情報提供」

別表・1

計上費目	実施する内容(率計上分)
仮設備関係	1. 用水・電力等の供給設備、2. 緑化・花壇、3. ライトアップ施設 4. 見学路及び椅子の設置、5. 昇降設備の充実、6. 環境負荷の低減
営繕関係	1. 現場事務所の快適化（女性更衣室の設置を含む） 2. 労働宿舍の快適化、3. デザインボックス（交通誘導員待機室） 4. 現場休憩所の快適化、5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 2. 盗難防止対策(警報機等)、3. 避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	1. 完成予想図、2. 工法説明図、3. 工事行程表 4. デザイン工事看板（各工事PR看板を含む） 5. 見学会等の開催(イベント等の実施含む) 6. 見学所(インフォメーションセンター)の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費(地域行事等の経費を含む)、9. 社会貢献

別表・2

現場環境改善実施内容に関する名称	損耗率
緑化・花壇、完成予想図、工法説明図、工事工程表、 パンフレット・工法説明ビデオ	100%(箇所)
デザイン工事看板	10%(1月)
ライトアップ施設	8%(1月)
電光式標識	4%(1月)
備品類	2%(1月)

- 注) 1 上表は工事場所、工事時期及び使用条件を考慮して割増しすることができる。  
2 類似品は、上表損耗率を準用できる。  
3 一工事において、損耗率が100%を超える場合は、上限値は100%とする。

- 4 設置月数は、工程から求めるものとし、0.5 ヶ月単位(2 捨 3 入) とする。  
ただし、15 日未満は 0.5 ヶ月とする。

(参考)

現場環境改善実施計画書  
平成〇〇年度〇〇〇〇工事(〇〇工区)

項目	現場環境改善 を含んだ額 A	共通仮設 費計上額 B	差額 C	損耗率 D	数 量 N	月 数 M	金額
仮設備関係	A	B	A-B	D	N	M	C*D*N*M
購入品 リース 品	A	B	A-B	-	N	M	C*N*M
営繕関係							
安全関係							
地域連携							
合 計							

受注者  
商号又は名称  
代表者の氏名

印

下記工事について、現場代理人を兼任したいので（変更）申請します。

なお、両工事の施工に当たっては、関係法令等を遵守し、安全管理及び工程管理に留意します。

現場代理人氏名		連絡先	
兼任する工事 (申請工事)	工 事 名		
	工 事 場 所		
	工 期		
	請負金額(税込)		
	現場代理人不在 時の緊急連絡先	氏 名	
		連絡先	
兼任する工事 (他 工 事 )	工 事 名		
	工 事 場 所		
	工 期		
	請負金額(税込)		
	発 注 機 関 名		
	監 督 員 氏 名		
	発注機関連絡先		

※兼任する工事（他工事）の承認を得た場合は、その承認書等の写しを後日提出すること。